

平成 27 年度決算の概要

I 一般会計の概要

1 一般会計決算額

一般会計決算額は、歳入が 147 億 3,170 万円、歳出が 141 億 7,462 万円で前年度と比較して、歳入は 1 億 7,586 万円の減（▲1.2%）、歳出は 2 億 8,531 万円の減（▲2.0%）となりました。

歳出減の主な要因は、学校給食センター整備事業が 9 億 1,317 万円の増、仙南地域広域行政事務組合負担金のうち（仮称）仙南クリーンセンター整備事業分が 2 億 7,982 万円の増、文化会館建設基金を廃止し減債基金に 3 億 6,075 万円、仙南地域広域行政事務組合からふるさと市町村圏基金出資金返還金を財政調整基金に 1 億 4,400 万円積立てたことから積立金が 4 億 4,414 万円の増となったものの、市民センター整備事業が 18 億 7,966 万円の減となったことにより歳出全体で減額となったものです。

歳入減の主な要因は、地方交付税が 3 億 6,646 万円の増、地方消費税交付金が 2 億 2,719 万円の増、ふるさと納税などの寄附金が 1 億 3,206 万円の増となったものの、市税が 1 億 4,740 万円の減、市民センター整備事業の大幅減に伴い市債が 7 億 8,651 万円の減となったことなどにより、歳入全体で減額となったものです。

なお、繰越明許費として学校給食センター整備事業など 15 事業、9 億 1,920 万円を平成 28 年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引（形式収支）は、5 億 5,709 万円となり翌年度への繰越財源 1 億 8,079 万円を差し引いた実質収支は 3 億 7,630 万円となりましたが、このうち財政調整基金に 1 億 9,630 万円を積立て、残りの 1 億 8,000 万円は繰越金として平成 28 年度の歳入に編入します。

（単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	15,600,243	16,136,495	▲536,252	▲3.3%
歳入決算額	14,731,703	14,907,560	▲175,857	▲1.2%
歳出決算額	14,174,615	14,459,923	▲285,308	▲2.0%
歳入歳出差引	557,088	447,637	109,451	
翌年度に繰越すべき財源	180,793	48,292	132,501	
実質収支	376,295	399,345	▲23,050	
単年度収支	▲23,050	▲174,089	151,039	
積立金	144,468	1,488	142,980	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	300,000	530,000	▲230,000	
実質単年度収支	▲178,582	▲702,601	524,019	

2 市税決算額

市税決算額は33億195万円で、前年度と比較して1億4,740万円の減（▲4.3%）となりました。

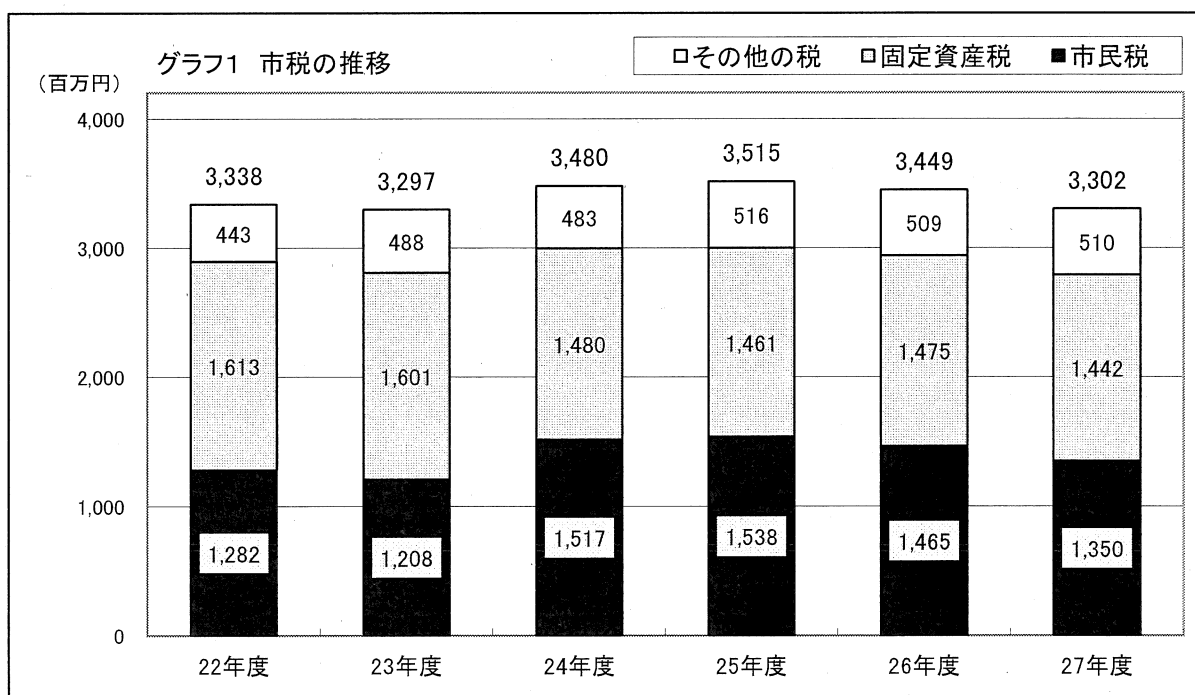
主な減少の理由は、市たばこ税が274万円の増（+1.1%）となったものの、市民税（法人）が1億314万円の減（▲36.6%）、固定資産税が3,345万円の減（▲2.3%）及び市民税（個人）が1,243万円の減（▲1.1%）となったことによるものです。

市税全体の収納率（滞納繰越分を含む）は、前年度と同じで93.4%（平成26年度：93.4%）となりました。

※ 平成27年度現年課税分の収納率：98.6%（平成26年度：98.7% ▲0.1ポイント）
 平成27年度滞納繰越分の収納率：16.5%（平成26年度：13.5% +3.0ポイント）

（単位：千円）

税目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	H27収納率	H26収納率
市民税（個人）	1,170,993	1,183,422	▲12,429	▲1.1%	93.9%	93.8%
市民税（法人）	178,907	282,051	▲103,144	▲36.6%	98.8%	99.1%
小計	1,349,900	1,465,473	▲115,573	▲7.9%	94.5%	94.8%
固定資産税	1,441,508	1,474,962	▲33,454	▲2.3%	91.7%	91.6%
軽自動車税	84,287	83,217	1,070	1.3%	90.6%	90.3%
市たばこ税	261,448	258,707	2,741	1.1%	100.0%	100.0%
都市計画税	164,810	166,990	▲2,180	▲1.3%	90.7%	90.5%
計	3,301,953	3,449,349	▲147,396	▲4.3%	93.4%	93.4%



3 市税等の一般財源

歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して2億4,180万円の増(2.9%)となりました。

主な増加の理由は、地方交付税が1億4,986万円の増(4.0%)及び地方譲与税・交付金が2億4,624万円の増(38.1%)となったことによるものです。

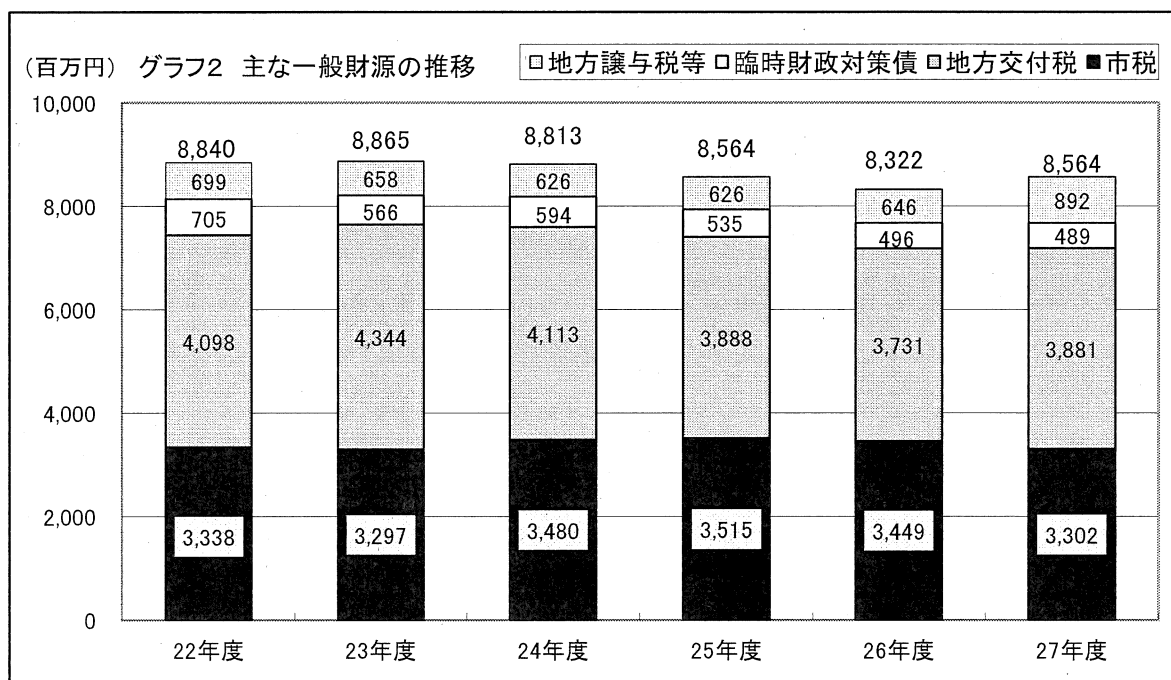
(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市税	3,301,953	3,449,349	▲147,396	▲4.3%
地方譲与税・交付金 ^(注)	892,358	646,115	246,243	38.1%
地方交付税 ^(注)	3,880,536	3,730,681	149,855	4.0%
うち普通交付税	3,301,766	3,171,934	129,832	4.1%
うち特別交付税	578,770	558,747	20,023	3.6%
臨時財政対策債	488,699	495,604	▲6,905	▲1.4%
計	8,563,546	8,321,749	241,797	2.9%

(注) 地方譲与税…自動車重量譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税

交付金…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金
地方交付税…普通交付税、特別交付税*

※ 特別交付税のうち震災復興特別交付税については、災害復旧事業や原発事故対策事業に対する措置分は一般財源から除き、地方税等の減収補てん分(114,947千円)についてのみ一般財源として含めています。



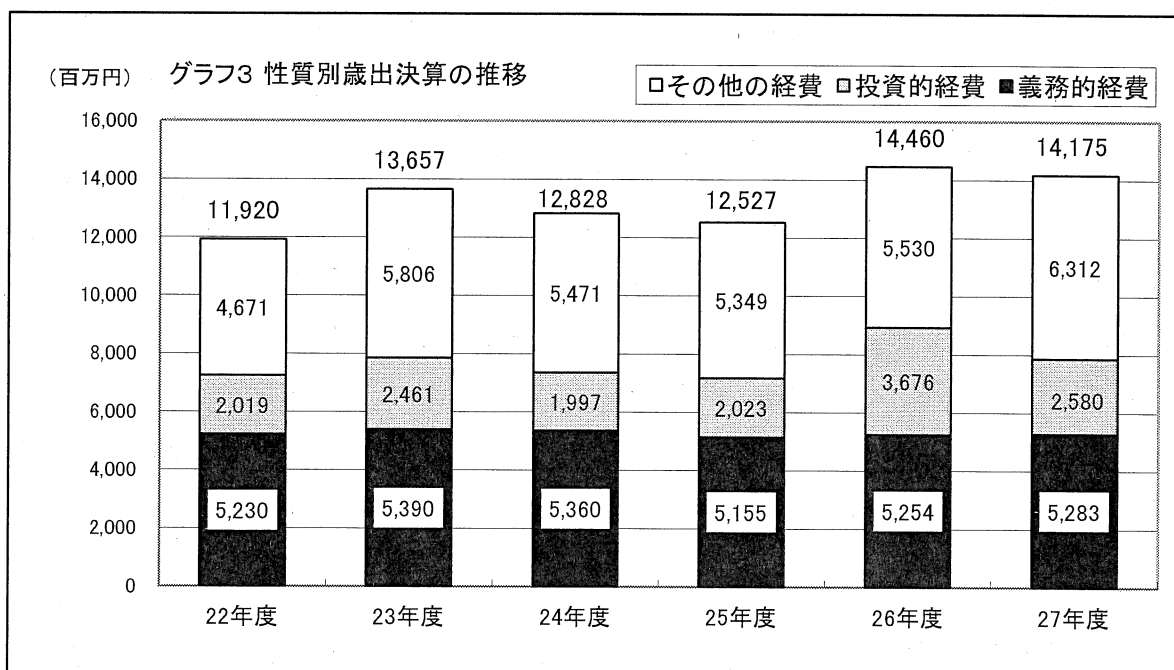
4 性質別歳出決算の状況

歳出総額は、前年度と比較して2億8,531万円の減(▲2.0%)となりました。

義務的経費は、人件費が148万円の増(+0.1%)、扶助費が6,288万円の増(+3.8%)、公債費が3,619万円の減(▲3.2%)となり、義務的経費の総額では2,817万円の増(+0.5%)となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が1億8,729万円の増(+2,950.3%)となったものの普通建設事業費が市民センター整備事業の減(18億7,966万円減)などにより12億8,334万円の減(▲35.0%)となり、投資的経費の総額では10億9,606万円の減(▲29.8%)となりました。

その他の経費は、物件費や維持補修費が減少(それぞれ2億805万円減、549万円減)したものの積立金や補助費等が増加(それぞれ4億4,414万円増、4億7,340万円増)したことなどにより、総額では7億8,258万円の増(+14.2%)となりました。



5 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は97.5%で前年度の97.8%と比べ0.3ポイント減となりました。

経常経費充当一般財源(歳出)は、1億9,070万円増加(+2.6%)しました。主な増加の要因は、補助費等が9,935万円増(一部事務組合に対する負担金の増など)、扶助費が6,310万円増、物件費が5,914万円増となったことなどによるものです。

経常一般財源等(歳入)は、2億1,895万円増加(+2.9%)しました。主な増加の要因は、各種交付金等が2億3,829万円増、普通交付税が1億2,983万円増となったことなどによるものです。

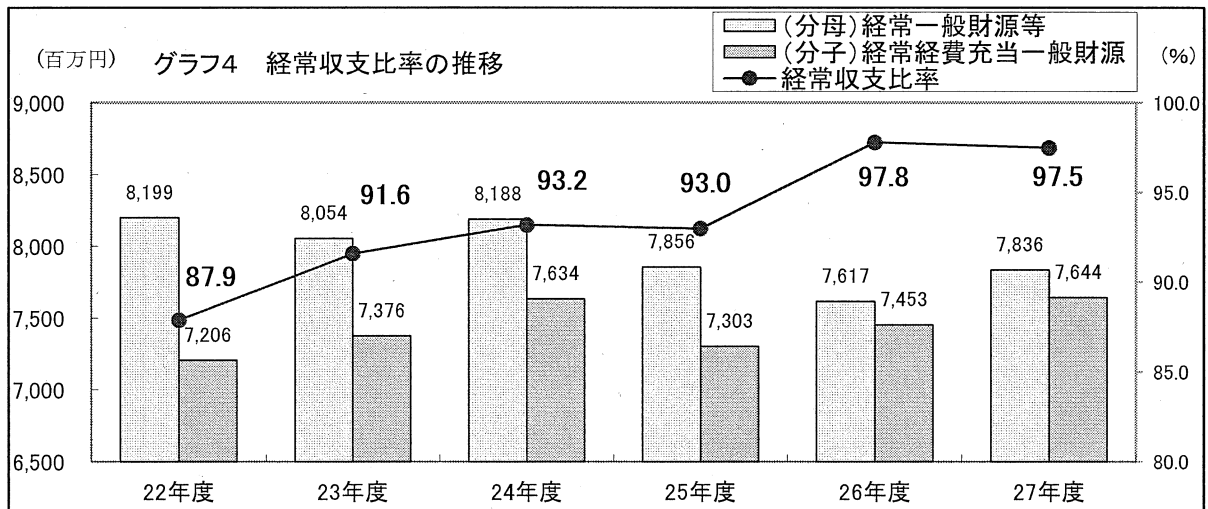
経常経費充当一般財源(歳出)が増加しましたが、経常一般財源等(歳入)も増加したことで、経常収支比率は微減となりました。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

(分子)経常経費充当一般財源 7,643,641				(分母)経常一般財源等 7,835,832			
区 分	金 額	前年度増減	区 分	金 額	前年度増減		
人 件 費	2,147,043	▲20,256	市 税	3,137,143	▲145,216		
扶 助 費	601,213	63,099	地 方 譲 与 税	187,155	7,955		
物 件 費	976,816	59,135	各 種 交 付 金 等	705,203	238,288		
補 助 費 等	1,187,746	99,351	普 通 交 付 税	3,301,766	129,832		
繰 出 金	1,479,755	26,409	臨 時 財 政 対 策 債	488,699	▲6,905		
そ の 他	1,251,068	▲37,036	そ の 他	15,866	▲5,005		
合 計	7,643,641	190,702	合 計	7,835,832	218,949		

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100 (7,643,641/7,835,832×100＝97.5%)



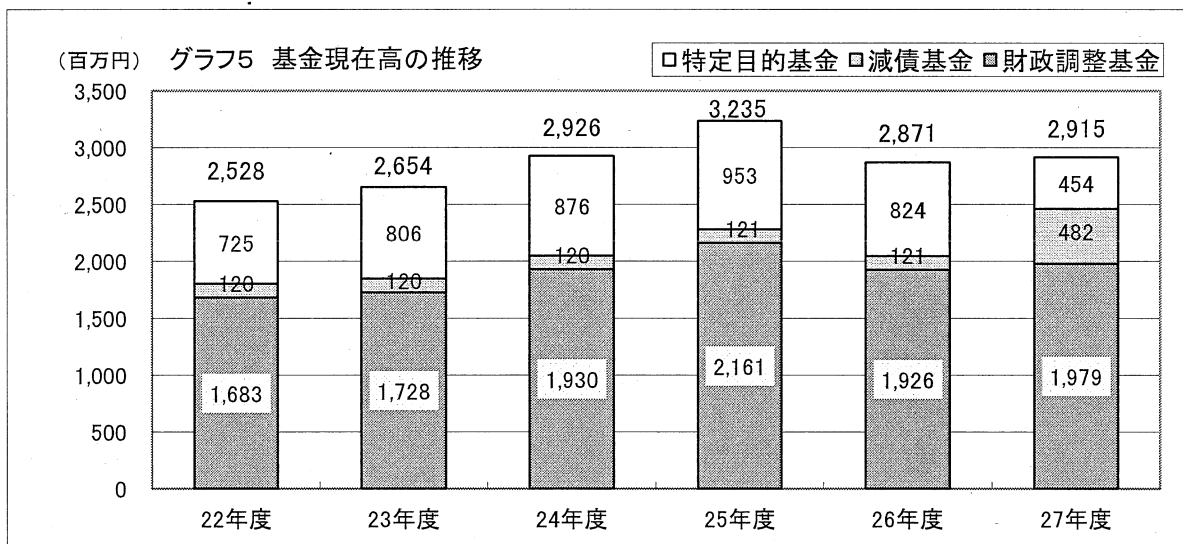
6 基金の状況

平成27年度末の財政調整基金現在高は19億7,940万円で前年度と比較して5,381万円増加しました。増加の理由は、歳入歳出財源不足に対応し3億円取り崩した一方で、平成26年度決算剰余金2億935万円とふるさと市町村圏基金出資金返還金1億4,400万円を積立てをしたことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金(7基金)を合わせた基金現在高は29億1,491万円で前年度と比較して4,436万円増加しました。これは、財政調整基金の増加のほか、長寿社会対策基金が600万円増加したことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,979,397	1,925,584	53,813
減 債 基 金	481,435	120,559	360,876
その他特定目的基金(7基金)	454,073	824,400	▲370,327
計	2,914,905	2,870,543	44,362

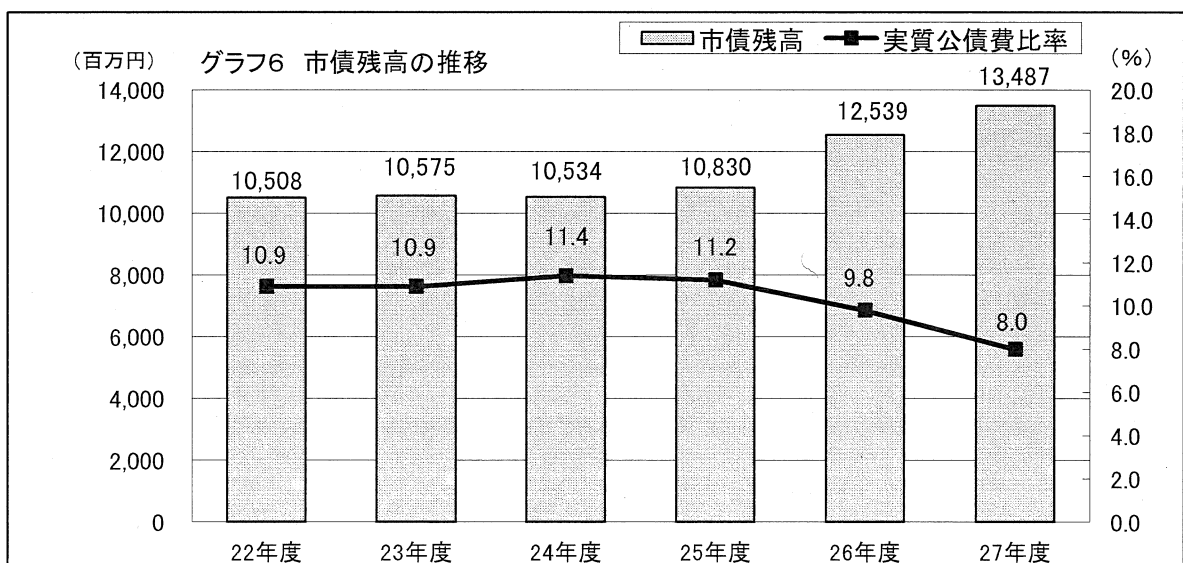


7 市債の状況

平成27年度中は19億3,280万円の多額の市債借入れをした一方で、元金償還額は9億8,568万円であったため、平成27年度末の市債残高は134億8,650万円と前年度から9億4,712万円の大幅な増(+7.6%)となりました。

主な増加の理由は、学校給食センター整備事業に係る市債借入れが7億7,050万円と大きかったことによるものです。

市債発行の指標である実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上(直近3カ年平均)になると市債発行の際、県知事の許可が必要(現在は届出又は協議)となりますが、平成27年度は8.0%(平成25年度～平成27年度の3カ年平均)で前年度と比較して1.8ポイントの低下となりました。一般会計における公債費(元金償還額)は減少していますが、市債残高が増加していることから元金据置期間終了後は公債費の増加により実質公債費比率は上昇することとなります。



平成27年度 一般会計歳入決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 ①	平成26年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は平成26年度との比較
			金額	増減率	
1. 市 税	3,301,953	3,449,349	▲ 147,396	▲ 4.3	
個人市民税	1,170,993	1,183,422	▲ 12,429	▲ 1.1	所得割【▲1.1%】均等割【▲0.8%】
法人市民税	178,907	282,051	▲ 103,144	▲ 36.6	法人税割【▲47.9%】均等割【▲1.3%】
固定資産税	1,441,508	1,474,962	▲ 33,454	▲ 2.3	土地【▲1.6%】家屋【▲3.4%】償却資産【▲1.0%】
軽自動車税	84,287	83,217	1,070	1.3	
市たばこ税	261,448	258,707	2,741	1.1	
都市計画税	164,810	166,990	▲ 2,180	▲ 1.3	土地【▲0.7%】家屋【▲1.8%】
2. 地方譲与税	187,155	179,200	7,955	4.4	○地方揮発油譲与税 56,849【+3,191 +5.9%】 ○自動車重量譲与税 130,306【+4,764 +3.8%】
3. 利子割交付金	4,968	5,874	▲ 906	▲ 15.4	
4. 配当割交付金	11,138	14,974	▲ 3,836	▲ 25.6	
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,434	8,357	3,077	36.8	
6. 地方消費税交付金	601,411	374,224	227,187	60.7	
7. ゴルフ場利用税交付金	4,002	3,988	14	0.4	
8. 自動車取得税交付金	45,402	33,745	11,657	34.5	
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,720	11,205	515	4.6	
10. 地方特例交付金	10,930	10,250	680	6.6	○減収補てん特例交付金 10,930【+680 +6.6%】
11. 地方交付税	4,277,955	3,911,493	366,462	9.4	
普通交付税	3,301,766	3,171,934	129,832	4.1	
特別交付税	976,189	739,559	236,630	32.0	
内訳 通常分	463,823	438,857	24,966	5.7	
震災分	512,366	300,702	211,664	70.4	(仮称)仙南リサーチセンター整備事業負担金に係る交付分 450,967【+266,280 +144.2%】
12. 交通安全対策特別交付金	4,198	4,298	▲ 100	▲ 2.3	
13. 分担金及び負担金	43,621	130,043	▲ 86,422	▲ 66.5	○保育所運営費一部負担金 皆減【▲84,621】
14. 使用料及び手数料	210,986	138,145	72,841	52.7	○放課後児童クラブ利用料 3,393【▲5,118 ▲60.1%】 ○保育料 80,495【皆増】(負担金より組替) ○道路占用料 5,073【▲5,245 ▲50.8%】
15. 国庫支出金	1,376,188	1,349,122	27,066	2.0	○公共土木施設災害復旧費負担金 44,222【皆増】 ○地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 104,491【皆増】 ○学校施設環境改善交付金 68,450【皆増】 ○放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 皆減【▲205,161】
16. 県支出金	883,603	922,158	▲ 38,555	▲ 4.2	○介護施設緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 皆減【▲41,812】 ○再生可能エネルギー等導入補助金 146,781【▲51,554 ▲26.0%】 ○緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業)補助金 皆減【▲49,436】 ○農地集積・集約化対策事業費補助金 76,269【+73,914 +3.139.4%】
17. 財産収入	171,779	17,843	153,936	862.7	○ふるさと市町村圏基金出資金返還金 144,000【皆増】
うち財産貸付収入	18,094	12,282	5,812	47.3	○光ファイバー芯線貸付料 6,156【皆増】
うち不動産売却収入	8,881	4,731	4,150	87.7	○土地売却収入 8,881【+4,150 +87.7%】
18. 寄 附 金	262,891	130,828	132,063	100.9	○ふるさと納税寄附金 106,580【+103,635 +3,519.0%】 ○(仮称)仙南リサーチセンター建設に係る地元対策 事業寄附金 150,162【+22,912 +18.0%】
19. 繰 入 金	681,552	670,123	11,429	1.7	
財政調整基金	300,000	530,000	▲ 230,000	▲ 43.4	【主な充当先】
明日を拓く人材育成基金	4,140	3,760	380	10.1	○グリーンフィールド市交流事業等
農業振興基金	100	200	▲ 100	▲ 50.0	○農業担い手育成資金利子補給金
都市整備基金	0	105,391	▲ 105,391	皆減	
スポーツ振興基金	5,000	4,700	300	6.4	○リバーサイドマラソン実行委員会負担金等
文化会館建設基金	360,755	0	360,755	皆増	【基金廃止に伴う繰入】
高齢者等肉用牛貸付基金	0	7,370	▲ 7,370	皆減	
震災復興基金	6,457	15,495	▲ 9,038	▲ 58.3	○自主防災組織支援事業補助金 ○防災土養成支援事業補助金 等
その他特別会計繰入金	5,100	3,207	1,893	59.0	○公共下水道事業特別会計繰入金 5,100【+1,893 +59.0%】
20. 繰 越 金	238,292	349,204	▲ 110,912	▲ 31.8	○純繰越金 190,000【▲90,000 ▲32.1%】 ○繰越財源繰越金 48,292【▲20,912 ▲30.2%】
21. 諸 収 入	457,726	473,833	▲ 16,107	▲ 3.4	○角田市土地開発公社貸付金収入 皆減【▲65,000】 ○東京電力福島原発事故に係る損害賠償金 52,768【皆増】
22. 市 債	1,932,799	2,719,304	▲ 786,505	▲ 28.9	
建設地方債	1,368,900	2,223,700	▲ 854,800	▲ 38.4	○市民センター整備事業充当債 309,600【▲1,688,800 ▲84.5%】
災害復旧事業債	75,200	0	75,200	皆増	○学校給食センター整備事業充当債 770,500【+760,700 +7,762.2%】
臨時財政対策債	488,699	495,604	▲ 6,905	▲ 1.4	
歳入合計	14,731,703	14,907,560	▲ 175,857	▲ 1.2	

平成27年度 一般会計歳出決算前年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	主 な 増 減 【 】内の数字は平成26年度との比較
1 議会費	186,661	177,582	9,079	○議員共済会負担金 45,716 【+7,723 +20.3%】
2 総務費	2,662,837	1,808,767	854,070	○財政調整基金積立金 144,468 【+142,980 +9,608.9%】 ○減債基金積立金 360,876 【+360,846 +1,202,820.0%】 ○角田市土地開発公社事業費補助金 皆減 【▲65,000】 ○市民センター費 403,319 【皆増】(教育費から組替)
3 民生費	3,556,653	3,552,932	3,721	○国民健康保険事業特別会計繰出金 263,708 【+56,214 +27.1%】 ○生活保護扶助費 165,123 【+20,284 +14.0%】 ○臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業 59,305 【▲64,672 ▲52.2%】
4 衛生費	1,377,491	1,062,292	315,199	○(仮称)仙南クリーンセンター整備事業負担金 497,405 【+279,820 +128.6%】 ○(仮称)仙南クリーンセンター建設に伴う水道本管布設事業負担金 25,626 【皆増】
5 労働費	19,775	17,927	1,848	○高齢者地域就業促進事業委託料 7,087 【+2,072 +41.3%】
6 農林業費	611,411	580,131	31,280	○平成26年大雪に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金 皆減 【▲51,992】 ○農地集積・集約化対策事業費補助金 76,249 【+51,749 +211.2%】 ○多面的機能支払交付金 67,227 【皆増】
7 商工費	336,322	351,913	▲ 15,591	○宮城県信用保証協会保証料補給金 11,797 【+6,122 +107.9%】 ○賑わいの交流拠点施設整備事業 4,172 【▲19,957 ▲82.7%】
8 土木費	1,508,347	1,562,488	▲ 54,141	○道路舗装事業 108,447 【▲122,198 ▲53.0%】 ○公園施設長寿命化計画策定業務委託料 20,017 【皆増】 ○中央公園、屋内温水プール指定管理料 57,981 【皆増】(教育費から組替) ○岡駅周辺整備事業 皆減 【▲29,745】 ○排水ポンプ設置工事費 12,600 【皆増】
9 消防費	422,910	683,993	▲ 261,083	○放射線対策除染作業等委託料 皆減 【▲210,510】 ○防火貯水池解体撤去工事費 皆減 【▲27,216】
10 教育費	2,191,186	3,512,037	▲ 1,320,851	○自治センター改修工事費 58,087 【皆増】 ○市民センター費(整備費含む) 皆減 【▲2,234,415】(総務費へ組替) ○中央公園、屋内温水プール指定管理料 皆減 【▲62,850】(土木費へ組替) ○学校給食センター整備事業 927,368 【+913,174 +6,433.5%】
11 災害復旧費	193,633	6,348	187,285	○農林業施設災害復旧費 59,379 【+56,202 +1,769.0%】 ○公共土木施設災害復旧費 134,254 【+131,083 +4,133.8%】
12 公債費	1,107,389	1,143,513	▲ 36,124	○定期償還元金 985,673 【▲23,853 ▲2.3%】 ○定期償還利子 121,716 【▲12,271 ▲9.2%】
13 諸支出金	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	
歳出合計	14,174,615	14,459,923	▲ 285,308	

平成27年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 ①	平成26年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は平成26年度との比較
			金額	増減率	
1. 人件費	2,472,304	2,470,828	1,476	0.1	○職員給与 1,442,951【+1,122 +0.1%】 ○職員共済組合負担金 301,515【▲9,827 ▲3.2%】 ○議員共済会負担金 45,716【+7,723 +20.3%】
2. 扶助費	1,702,436	1,639,557	62,879	3.8	○地域型保育給付費 43,072【皆増】 ○施設型給付費 26,520【皆増】 ○臨時福祉給付金 40,344【▲40,216 ▲49.9%】 ○子育て世帯臨時特例給付金 10,602【▲20,978 ▲66.4%】
3. 公債費	1,107,569	1,143,755	▲36,186	▲3.2	○定期償還元金 985,673【▲23,853 ▲2.4%】 ○定期償還利子 121,716【▲12,271 ▲9.2%】 ○基金繰替運用利子 180【▲62 ▲25.6%】
元金	985,673	1,009,526	▲23,853	▲2.4	
利子	121,896	134,229	▲12,333	▲9.2	
義務的経費 計	5,282,309	5,254,140	28,169	0.5	
4. 物件費	1,651,676	1,859,726	▲208,050	▲11.2	○市民センター費 58,436【+48,449 +485.1%】 ○除染作業等委託料 皆減【▲210,510】 ○緊急雇用創出事業 7,087【▲47,597 ▲87.0%】 ○公営住宅等長寿命化計画改定委託料 皆減【▲5,400】 ○図書館仮設事務所借上・備品保管等業務 皆減【▲18,309】
5. 維持補修費	156,177	161,667	▲5,490	▲3.4	○道路維持補修費 95,599【▲3,926 ▲3.9%】
6. 補助費等	2,487,403	2,014,003	473,400	23.5	
仙南地域広域行政事務組合負担金	1,031,172	738,867	292,305	39.6	
総務費	38,722	38,627	95	0.2	
徴税費	7,935	9,412	▲1,477	▲15.7	
障害福祉費	1,665	1,710	▲45	▲2.6	
あぶくま斎苑	23,405	20,275	3,130	15.4	
仙南リハビリセンター	18,270	14,206	4,064	28.6	
角田衛生センター	48,113	53,160	▲5,047	▲9.5	
し尿処理施設	82,441	74,237	8,204	11.1	
動物焼却施設	219	224	▲5	▲2.2	
仙南最終処分場	10,810	5,213	5,597	107.4	
(仮称)仙南リハビリセンター	497,405	217,585	279,820	128.6	○震災復興特別交付税措置分 450,967【+266,280 +144.2%】
消防費	296,404	298,342	▲1,938	▲0.6	
教育費	5,783	5,876	▲93	▲1.6	
みやぎ県南中核病院企業団負担金	276,798	272,182	4,616	1.7	
後期高齢者医療広域連合負担金	322,153	323,515	▲1,362	▲0.4	
その他補助費等	857,280	679,439	177,841	26.2	○多面的機能支払交付金 63,863【皆増】 ○農地集積・集約化対策事業費補助金 76,249【皆増】 ○地域消費喚起緊急支援事業費補助金 35,855【皆増】 ○ふるさと納税御礼品 32,261【+32,185 +42,348.7%】 ○角田市土地開発公社事業費補助金 皆減【▲65,000】
7. 積立金	511,469	67,328	444,141	659.7	○財政調整基金積立金 144,468【+142,980 +9,608.9%】 ○減債基金積立金 360,876【+360,846 +1,202,820.0%】 ○都市整備基金積立金 58【▲50 ▲46.3%】 ○長寿社会対策基金積立金 6,000【皆増】
8. 貸付金	150,400	150,550	▲150	▲0.1	○母子家庭及び父子家庭福祉対策資金貸付金 400【▲150 ▲27.3%】
9. 投資及び出資金	21,800	22,538	▲738	▲3.3	○上水道広域化施設整備費出資金 21,766【▲772 ▲3.4%】
10. 繰出金	1,333,271	1,253,803	79,468	6.3	
特別会計繰出金	1,333,261	1,253,791	79,470	6.3	
国民健康保険事業	263,708	207,494	56,214	27.1	○保険基盤安定分 192,694【+52,873 +37.8%】
後期高齢者医療	99,882	93,758	6,124	6.5	○保険基盤安定分 90,378【+3,603 +4.2%】
介護保険	402,479	393,237	9,242	2.4	○介護給付費分 334,231【+280 +0.1%】
公共下水道事業	508,026	500,657	7,369	1.5	
農業集落排水事業	59,166	58,645	521	0.9	
基金繰出金	10	12	▲2	▲16.7	
一般行政経費 計	6,312,196	5,529,615	782,581	14.2	
11. 投資的経費	2,580,110	3,676,168	▲1,096,058	▲29.8	
普通建設事業費	2,386,477	3,669,820	▲1,283,343	▲35.0	○市民センター整備事業 344,734【▲1,879,664 ▲84.5%】 ○学校給食センター整備事業 927,368【+913,174 +6,433.5%】 ○平成26年大雪に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金 皆減【▲51,992】 ○賑わいの交流拠点施設整備事業 4,172【▲19,957 ▲82.7%】 ○スポーツ交流館太陽光発電設備設置工事費 皆減【▲55,263】 ○道路舗装事業 108,447【▲122,198 ▲53.0%】
災害復旧事業費	193,633	6,348	187,285	2,950.3	○農林業施設災害復旧費 59,379【+56,202 +1,769.0%】 ○公共土木施設災害復旧費 134,254【+131,083 +4,133.8%】
歳出合計	14,174,615	14,459,923	▲285,308	▲2.0	

II 特別会計及び企業会計の概要(歳出)

平成27年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		平成27年度	平成26年度	比較	主な増減 【 】内の数字は平成26年度との比較	
一般会計		14,174,615	14,459,923	▲ 285,308	○財政調整基金積立金 144,468【+142,980 +9,608.9%】 ○減債基金積立金 360,876【+360,846 +1,202,820.0%】 ○市民センター整備事業 344,734【▲1,879,644 ▲84.5%】 ○(仮称)仙南クリーンセンター整備事業負担金 497,405【+279,820 +128.6%】 ○学校給食センター整備事業 927,368【+913,174 +6,433.5%】	
特別会計	国民健康保険事業	3,849,172	3,359,947	489,225	○保険給付費 2,378,925【+144,147 +6.5%】 ○共同事業拠出金 753,128【+354,196 +88.8%】	
	後期高齢者医療	302,694	295,909	6,785	○後期高齢者医療広域連合納付金 292,643【+4,037 +1.4%】	
	介護保険	2,842,221	2,787,462	54,759	○地域支援事業費 61,456【+9,759 +18.9%】 ○諸支出金(過年度分返還金等) 50,301【+40,568 +416.8%】	
	公共下水道事業	1,511,210	1,584,822	▲ 73,612	○下水道建設費 384,955【+144,575 +60.1%】 ○災害復旧費 皆減【▲217,023】	
	農業集落排水事業	103,686	102,515	1,171	○施設維持費 25,162【▲441 ▲1.7%】 ○公債費 68,396【+1,704 +2.6%】	
	東根財産区	423	412	11	○出資金 10【皆増】	
	計	8,609,406	8,131,067	478,339		
企業会計	水道事業	収益的支出	953,323	1,012,246	▲ 58,923	○受水費 467,619【▲41,563 ▲8.2%】 ○減価償却費 228,896【+2,749 +1.2%】 ○企業債利息 19,688【▲1,572 ▲7.4%】
		資本的支出	716,051	377,149	338,902	○建設改良費 573,272【+349,573 +156.3%】 ○企業債元金償還金 142,779【▲10,671 ▲7.0%】
	計	1,669,374	1,389,395	279,979		
合計		24,453,395	23,980,385	473,010		

特別会計及び企業会計の決算（歳出額）概要は以下のとおりです。

会計名	決算の概要（歳出）
国民健康保険事業 特別会計	前年度と比較して共同事業拠出金が3億5,420万円の増(+88.8%)となったことなどにより、総額で4億8,923万円増(+14.6%)の38億4,917万円となりました。
後期高齢者医療 特別会計	前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金が404万円の増(+1.4%)となったことなどにより、総額で679万円増(+2.3%)の3億269万円となりました。
介護保険 特別会計	前年度と比較して諸支出金(過年度分返還金等)が4,057万円の増(+416.8%)となったことなどにより、総額で5,476万円増(+2.0%)の28億4,222万円となりました。
公共下水道事業 特別会計	前年度と比較して下水道建設費が1億4,458万円の増(+60.1%)となったものの、災害復旧費が2億1,702万円の減(皆減)となったことなどにより、総額で7,361万円減(▲4.6%)の15億1,121万円となりました。
農業集落排水事業 特別会計	前年度と比較して施設維持費が44万円の減(▲1.7%)となったものの、公債費が170万円の増(+2.6%)となったことなどにより、総額で117万円増(+1.1%)の1億369万円となりました。
東根財産区 特別会計	前年度と比較して総務費の出資金が1万円の増(皆増)となったことなどにより、総額で1万円増(+2.7%)の42万円となりました。
水道事業会計	収益的支出は前年度と比較して5,892万円減(▲5.8%)の9億5,332万円となりました。資本的支出は前年度と比較して企業債元金償還金が1,067万円の減(▲7.0%)となったものの、建設改良費が3億4,957万円の増(+156.3%)となったことなどにより、3億3,890万円増(+89.9%)の7億1,605万円となりました。